

research fellow, ナイジェリアの research scholar などには紳士然としておりたいへん感じがよい。ここでユニークな位置を占めるのはインド、パキスタン人であろう。かれらはプライドが高く、ややつき合いにくいというのが相場である。何事についても知らないと言うことをひじょうな恥と考えているようである。だいたい日本語を二、三語知っていれば俺は日本語が話せるとくる。それに実に聞き取りにくい英語でまくしたて、こちらがお前の発音は悪いとでも言おうものならかんかんになって怒る。しかし根はたいへんいい人間であり変な後くされはない。かれらは他国との習慣や文化の相違もあり、一つの独自のグループを形成している。その他の国々の間には大きな習慣の相違もなく自由につき合える。しかしアジア人グループと欧米人グループに分かれる傾向がある。東南アジア各国の人達と欧米人とのつき合いというのはお互いに少しやりにくそうである。これは言葉の点で何ら障害のないフィリピン人とアメリカ人との間でもいえることである。皮膚の色や文化の相違と共にやはり以前植民地であったということが両者の心の底にあるように思われる。その点日本、韓国、台湾、タイなどは英語のニガ手なグループであるが、欧米諸国の植民地になったことがないため、どここの国とも自由につき合っている。とくに日本人は東南アジアの国々の間では評判がよい。あるオランダ人は日本も欧米と同じように東南アジアで植民地政策を行なったのに、こちらでは日本に対する批判を聞いたことがないのはわからないと、わたくしに語ったことがある。この理由は日本人であるわたくしにもわからない。しかし日本が将来はたすことができる役割はわかるような気がするのである。

ビルマの現状

大 野 徹

10年ぶりのラングーン

1967年5月27日。ちょうど正午に羽田を飛び立った BOAC 機は、午後4時に香港に到着、約1時間休憩した後南支那海を経て戦乱のベトナム上空に進入、ゆっくりと蛇行するメコンの大河を眼下に見おろしつつ、やがて緑豊かなチャオプラヤー平野を横断、次第にビルマへと接近した。タイからビルマへかけての上空には、インド洋から運ばれてくる雨雲が幾重にもたれ込めていて、このあたり一帯に既に雨期が訪れていることをはっきりと示している。機窓から眺めた下ビルマ（南部ビルマ）の風景は、見渡す限り一面の水田で、



写真1 南部ビルマの水田

ビルマ経済の最大の支柱ともいうべき米の主産地が、ここからイラワジ川下流のデルタ地帯にかけて広がっていることを教えてくれる。

水田の各区画がはっきりと識別できるようになり、マッチ箱のように密集した農家が椰子の木の間を通してクッキリと見えるようになってきたと思ったとたん、飛行機はミンガラドン空港の滑走路の上に舞い降りていた。時刻は現地時間のちょうど午後6時。1958年11月、この空港からビルマに別れを告げたわたくしにとっては、まさに10年ぶりのラングーンである。

東京や香港の空港ビルとはおよそくらべものにならない小じんまりとした空港オフィスで、携行品の持込申請、保有外貨の届出等を含む一連の入国手続を終えたわたくしは、在ビルマ日本大使館やコロボ計画派遣専門家等関係各位の出迎えをうけ、車でただちにラングーン市内に向かった。ミンガラドン空港からラングーン市内に向かう道路は、広いとはいえないけれどもよく舗装されたアスファルト道路である。周辺の景色は、わたくしの眼には10年前とまるで少しも変わりがないように感じられる。ところがしばらくして、民家の看板や道路脇の標識板等に書かれたビルマ文字の中に周囲の風景とは何となくそぐわない単語が頻出しだしたことに気がついた。曰く「人民商店」「人民工場」「人民銀行」「人民警察」…… etc., 10年間という歳月の長さを存分に感じさせてくれたのが、この「人民」という言葉だ。かつて、ウー・ヌやウー・バスウェー等によって代表されていた議会民主主義制度と、1962年3月の第2次クーデター以降ネーウィン政権が終始一貫目指しているビルマ式社会主義との間の端的な違いが、いみじくもこの単語によって表わされているということができよう。

ラングーンの下町

フライン河とペゲー河との合流点から北を中心に発展したラングーンの市街は、碁盤の目とまではいかないけれども比較的良好な町である。市内を東西にはしる2本の大通りには、ビルマ史上永遠に記憶さるべき2人の英雄、マハーバンドゥーラ将軍とアウンサン将軍の名前がつけられている。南北の通りは無数にあるけれども、一部の街路を除けばあとは比較のおぼえ易い。すなわち、西から東に向かって1番街、2番街の順に番号がつけられており、一番東の端は63番街で終わる（もっとも、100番街、200番街というのものもあるにはあるが場所が違う）。この内、15、16、17番街と35、36、37番街とは華僑が多い（6月28日に発令された戒厳令の適用区域4カ所の内、中共大使館のあるハルピン街を除いて他の3カ所までが華僑の居住区域である）。

10年前、ラングーンの下町は活気はあったけれども、不潔であった。歩道には露店や屋台店が軒を並べ大勢の客が群がっていたし、紙屑やごみが散らばったままであった。路上は、まるで結核患者の咯血の跡さながら、嚙んでは吐き棄てるキンマの吐き唾で点々と真赤であった。今やそのような風景はほとんどみられない。露店は一掃され、大勢の買物客でごった返していた闇市は完全に撤去されてしまった。確かに、町並みは清潔な感じになった。だが、ラングーンの下町特有の情緒も同時に姿を消してしまった。屋台からホカホカと立ち昇る湯気、大きな井の中に入ったカウスウェーやモンヒンガー等のビルマ風麺類、井をかかえたまま立ったり坐ったりしてそれらをかき込んでいた客達の姿。一昔前のビルマの下町風景はもはやみたくてもみられない。

下町の住民は、大半が華僑である。戦前のビルマ旅行記の類には、よく「ラングーンは

インドの一都市であるような感じがする」と書かれていたほど多かったインド人の姿は、今ではぐっと少なくなった。独立と同時に帰国した人、次々と実施される国有化政策、重ビルマ主義政策によって居づらくなり自らビルマを去って行った人、ナショナリズムの台頭と戦前から存在していた反インド人感情、歴史政権の対インド人政策等々、さまざまな理由、さまざまな事情によってラングーンを立ち去ったインド人は莫大な数にのぼるだろう。

これに反して、華僑は手つかずであった。今日のラングーン下町の主要住民は、インド人にとって代わって中国人達である。そして、その中国人達が、6月27日以降発生した一連の騒動の原因となった。

一般的経済情勢

6月に入ってから、ラングーンに住む外国人の間では、米をはじめとする食糧品の買溜め傾向が目立ちはじめた。東南アジア諸国の中では自他共に認める米の生産国であるビルマ、外貨獲得の7～8割を米の輸出に依存しているビルマで、モノカルチャ経済構造の主犯のようにいわれているその米が、今年に限って極端な不作であった。その原因は、いろいろ指摘されている。曰く、作付面積の大幅な減少、曰く、反当り収穫の実質的減少、曰く、インド人労務者の大量帰国による労働力の減少とそれに伴う水田の荒廃、曰く、反政府軍の妨害活動による集荷作業の非能率化と農民の供出意欲の減退 etc. etc. ……。おそらく、そのいずれもが部分的には的を得ているだろう。だが、いつもならとくに市場に出回っているはずの米が、今年はどうしたわけか、いつまで待っても全く姿を現わさないのである。そのみならず、最大の米の消費者であるラングーン市民の手に、現実に米が手に入らなくなって久しい。

各種産業の国有化と徹底した統制経済によって、いわゆる不急不要の奢侈品の輸入はとっくの昔に抑えられたままである。食用油も、砂糖も、ミルクも、食器も、そしてロンジーの布も、あらゆる消費物資が、人民商店の配給を通じてでなければ、手に入らなくなった。それも、長い行列を作って並んだあげく、わずかな割当て量をもらうだけである。

そのあげくが、米ときた。以前なら好きなだけ買ってたらふく食っていた米が、今では人民商店の配給を通じて文字通り細々と、時によってはかろうじて1食分、2食分がどうか確保できるというような苦しい状態にまでおちこんだ。政府は、声を大にして闇商品の撲滅を叫んだ。だが、統制経済あるところ、必ず闇商売が頭をもたげる。闇商人は、発覚すればただちに刑務所行きである。にもかかわらず、闇屋は跡を絶たない。外国人や、現地人であっても一部の有産階級のように、闇であっても買いだめができる人達はまだよい。欲しくても買えない一般の消費者大衆はいったいどうなるのか。確かに、今は少々高くても金さえ出せば物が買える。だが、今年度の新米が出回るようになる11月の末まで、果たしてラングーンの台所はもちこたえられるかどうか。

政府は、必死になってラングーン周辺での米の集荷に力を注いだ。ペグー地方は、もはや底をついた。プローム地方も、ストックがなくなりつつある。後は小舟の集荷以外に頼るものがないデルタ地帯である。ところがそのデルタ地帯は、反政府軍の根強い地盤ときている。

このような客観的情勢を分析すれば、そこから得られる結論は一つしかない。暴動、米寄せ騒動、名前は何とでもつけられるが、要するに現政府の存立を脅かす最大の危機が訪れることは、疑いの余地がない。息苦しいほど緊迫したこのような経済的危機を背景に、

6月27日の緬華対立騒動が勃発したのである。

6月末の緬華紛争

6月27日午後7時20分、夕食をとりながらわたくしはビルマ語放送に耳を傾けていた。内容は、ビルマの外貨準備高について、アナウンサーがある識者の御高説をうかがうといった形式の時局解説であった。放送が一段落したと思った途端、かなり緊張した、だがはっきりした口調で「ただ今から革命政府情報省より国民の皆様に対する要請をお伝えします」というアナウンスが入り、続いてその要請とやらが読みあげられた。その内容はおよそ次の通りである。

- 1) 本日、一部の学校で起こった事態に関し、政府は事態の收拾に努力中である。
- 2) 現在の状態がこれ以上悪化しないよう、国民は政府に協力してほしい。
- 3) デモを行なっている人々の中には、事態の悪化を画策する悪質な連中も含まれているようだ。
- 4) 政府は、客としてこの国に来て住んでいる外国人の生命財産を、国民同様保護する義務がある。特に、各国外交官の安全を守ることは政府のつとめである。
- 5) 国民は、対外友好関係を傷つけるような行為、および民族相互の対立憎悪をもたらすような行動を慎まなければならない。
- 6) 少数派に対する多数派の暴力、血気にはやってしたい放題のことをするならば、政府は、国民であれ外国人であれ、責任上それを取締まる。

7) 政府は、国民の間に混乱が起きないように、デモを整然と撤回することを要請する。

ことの起こりは、毛沢東のバッジを着用している中国人学生達に対して、教師がビルマ文部省の通達（ビルマでは、校章、優等生章、児童章、少年赤十字章等特定の数種類のバッジを除いて、他のいかなるバッジも着用して

はならないことになっている）をたてにその撤去を求めたのだが、学生達が拒否したため発生した。

既に6月22日には、毛沢東のバッジを着けた学生達がバッジの着用許可を要求して騒いだため、小学校と中学校が各1校ずつ、無期限閉鎖されている。政府からわたくしの所に派遣されてきている自動車の運転手が、23日朝わたくしの所に来て「毛沢東のバッジの件で、学生達が騒いでいる」と報告した。その話を何気なく聞き流したわたくしは、翌24日、運転手の案内でラングーンの西部地区見物にでかけた。チーミンダインからカマユッに至る途中の道で、三々五々連れだって歩いている中、高校生のグループが、わたくしの横に坐っている妻に向かって何ごとか叫んだのを聞いたわたくしは、若い連中が外国婦人を見てひやかしたのであらうと、その時は気にも止めなかったのだが、今になってようやく納得がいった。かれ等は閉鎖された学校の中国系学生達だったのである。それにチーミンダイン地区は、事件の発端となったラター、ランマドー、バハンと並んで、中国系学生の活動が最も盛んな地区の一つでもあり、わたくしの運転手の家は何とそのチーミンダインにあったのである。

27日火曜日、7時半の授業に間に合うよう毎朝6時半にはわたくしの家に迎えに来ていた運転手が、その日に限っていつまで待っても姿を現わさない。たまりかねたわたくしは、徒歩で学校に行こうと歩き出し、家から200メートルほど行った所で運転手にバッタリ出会った。開口一番、かれは、「毛沢東のバッジをつけた学生達が一晚中騒いだため一睡もできなかった」とこぼした。言われて気がついたのだが、なるほどかれの目は充血して真赤だった。「紅衛兵のビルマ版だ。本家の文化革命が一段落したので、そろそろ周辺の国々にその影響が表われだしたのだな」と、その



写真3 国立ラングーン外国語学院の新築校舎。現在、フランス語、ドイツ語、日本語、中国語、ロシア語の5科が開設されている。

時になっても事態を軽くみていたわたくしは、学校に着いて驚いた。ラングーン外国語学院の学生達は、普段はめったに欠席などしないまじめな学生が多いのだが、どうした訳か、その日は教室がガラ空きである。いつもなら、にこやかな笑顔で教室を彩っている女子学生達は、1人も見えない。出席している男子学生達も、バスがないので学校に出て来るのが一苦勞でした、と口々に言った。毛沢東のバッジの件で、ラングーンの下町では大がかりなデモが起きているとも言った。帰宅後読んだ新聞によれば、この日の朝からさらに中、高校9校が閉鎖されたと報道されていた。そして、夕方7時20分のこの放送である。遂に来るべきものが来たなと、わたくしは思った。

情報省からの国民に対する要請文が放送された後、間髪を入れずラングーン地区治安検事ウー・バマウンの署名入り布告が二つ読みあげられた。一つは、夜間外出禁止令で、他の一つは、集会、デモ禁止令である。夜間外出禁止令は、「1967年6月27日午後7時から何らかの新しい指令がでるまでの間、何人といえども当局の許可なくしては、ラングーン地区内における午後7時から午前5時までの外出を禁止する」という内容のものであり、公安条例第6条に基づいて発動されている。

集会、デモ禁止令は、公安施行規則第144条の発動によるもので、「1967年6月27日夜7時から7日間にわたり、ラングーン地区内において、(1)集会(30日付ビルマ字新聞「労働者人民日報」によれば、4人以上の集会を禁止するとある)、(2)演説、アジテーション、扇動、(3)集団暴力行為を禁止するというものであった。翌28日のビルマ紙「労働者人民日報」や英字紙 The Guardian の記事およびあちこちからわたくしの所に伝わってきた各種の情報によれば、前記二つの禁止令は26、27の両日ラングーン市内でビルマ人による大規模な対中国人報復デモが行なわれ、かなりの人的、物質的被害が生じたばかりか、引続き中国人とビルマ人間の対立紛争が激化し相当の犠牲がでるおそれがあるため、事態を即刻収拾する必要上発令されたものであることが判明した。

この頃からいろいろな噂が乱れとびはじめた。ことに、ビルマ人市民を激昂させたのは、ある高校でまだ若いビルマ人女子教員が多数の中国系学生に取り囲まれて裸にされ、陵辱されたあげく半死半生の姿で病院に担ぎ込まれたが遂に死亡した(一説によれば、病院に着いた時には既に事切れていたともいう)という噂である。また、次のような噂も伝わった。すなわち、北京のビルマ大使館が中国人暴徒によって襲撃され、在中共ビルマ大使は外国公館内に逃げ込んでかろうじて助かった(あるいは、別の噂によれば、ビルマ大使は暴徒によって殺された)というのである。もっともこれらの噂は、29日には完全なデマだとして公式に否定されたけれども、女子教員の件だけは今日に至るもいまだに真偽不明である。このような訳で、27日発生したビルマ人のデモは、対中国人報復デモであり、完全な緬華対立の形をとっていた。

27日の昼間の紛争で負傷した人の数は、病院にかつぎ込まれた人だけでも100人を越え

ている（28日付ビルマ紙「労働者人民日報」による。以下、カッコ内の日付はいずれも同紙の報道によるものであることを示す）。同時に、多数の死者がでたことも事実だが、新聞やラジオのニュースはすべて報道管制下にあるらしく、正確な人数は発表されていない。一説によれば、犠牲者の数は、中国人、ビルマ人合わせて40人ともいい、また別の説によれば、100人ともいう。ある確かな筋からの情報によれば、死者の数は判明した限り中国人だけで60人にのぼるが、実数はそれをはるかに上回るとのことである。7月1日から死者の身元確認が許されたので犠牲者は次々と身内の者に引取られて行ったが（7月3, 4, 5, 8, 9, 11日付）、中でも17, 8才から20才くらいの中国系女子学生が圧倒的に多いことがわたくしの注意をひいた。犠牲者の大半は撲殺されたらしいが、中にはダー（ビルマ製の刀）で斬殺された者もいるといわれる。

27日には、ラングーン市内ハルピン道路にある中共大使館に学生を中心とする多数の群集が押しかけ反中共デモを行なった。同時に、ラングーンの下町では中国人経営の映画館や飲食店、寺廟等が襲われ、暴徒達は家の内部から次々と物を持ち出しては火をつけはじめた。

27日午前の授業を、それでもまがりなりに終えたわたくしは、同僚の日本語教師を海岸通りにあるストランド・ホテルまで送り届けようと、午後2時頃車を走らせてみてやっと事態の深刻さに気づいた。ラングーン銀座と称してもよい市内随一の繁華街スーレー・パヤー通りには武装した兵士達が出動していて南北の交通が遮断されているため、右折できないわたくしの車は、やむを得ずアウンサン將軍通りをまっすぐ東に向かった。スーレーパゴダ通りとアウンサン將軍通りの交差点周辺は興奮した群集でいっぱいであり、交差点近くの映画館の前では何か大きな物が燃やさ

れていた。文部省、国民計画省等の中央官庁が入っている合同庁舎の西側道路を右折してホテルに接近しようとしたわたくしは、まともや路上で物を燃やしている群集に気がつきあわてて車を引返させた。来た道に戻るのにははや危険だと感じて、動物園のあるラングーンの東北方面に車を走らせ、シュエダゴン・パゴダの南入口の前を通って危険個所を大きく迂回、やっとのことで自宅まで戻った。

6月28日には、ラングーン市内の大学、予科大学、工業学校、国立高校、中学、小学のすべてが閉鎖された。わたくしの勤務先、国立ラングーン外国語学院からも、学校が閉鎖されたから登校しないよう、あなたの場合中国人と見まちがわれるおそれがあるから外出は絶対避けるようにという連絡が来た。

同じ28日夜、さらに次のような連絡が、ラングーン在住日本人会からわたくしの所に入った。29日午前零時から戒厳令が発令されるというのである。翌朝、ラジオのスイッチを入れたわたくしは、緊張したアナウンサーの声で、それが事実であることを知った。

ラジオの伝えるところによれば、「革命評議会議長ネーウィン將軍が戒厳令を発令した。戒厳令は1967年6月28日午後12時から発効する。その間、参謀次長サンユ準将（陸軍）によって指名された区域が戒厳令下に入る。戒厳令下の区域については、参謀次長から権限を附託された人物が全権を行使する」というのである。

引続き、サンユ準将の名前で、戒厳令の適用区域4カ所が指定された。いずれも、華僑の密集居住地帯である。続いて、戒厳令適用4区域の全権限がラングーン管区司令官フラボン大佐に附託された旨、発表された。

6月28日、遂に中共大使館内に侵入したビルマ人によって、経済使節団員の中国人が刺殺されるという事件が発生した。犯人2人の内、1人は現場で取り押えられ、残りの1人

は逃走した（29日付）。

ラングーン市内の緬華紛争は、集会・デモ禁止令、夜間外出禁止令、戒厳令と矢つぎ早にとられたビルマ政府の措置と一連の華僑保護対策〔例えば、生命の危険にさらされたラングーン市内の華僑老若男女計1328人（7月2日付）と6月27日に閉鎖された国立第二・第三高校（共に元華僑系の高校）の男女学生530人（7月3日付）とが、軍によってミンガラドン兵営に保護収容されている〕とによって、次第に平静さをとり戻してきたが、中共・ビルマ両国間の外交関係は、遂に悪化の傾向を見せはじめた。

北京放送は、対ビルマ非難の放送を伝えだしたし、同時に、非合法化され現政府に敵対しているビルマ共産党（白旗共産党）のネーウィン政権を非難する声明も、北京放送を通じて伝えられるようになった。

このことをきっかけに、それまで在ビルマ華僑に向けられていたビルマ人民衆の憎悪と憤まんが中共政府に向けられるようになり、各地で毛沢東および白旗共産党委員長タキン・タントゥンの両名に対する反毛・反タントゥンのデモが起こりはじめた。

当初、米の絶対的不足を背景とするビルマ経済の危機と緬華紛争の両要素は、ネーウィン将軍を首班とする現ビルマ政権にとって、最大の危機であったことは疑いの余地がない。仮に、血走った民衆の眼が現政府に向けられたらどうなっていたか。今回の緬華紛争は、東西両陣営のいずれにも属さず、一部からはその政策が時代錯誤だ、鎖国政策だとまで非難されるほど、かたくななまでに独自の道を歩んできたビルマにとって、確かに、その対中共外交上好ましからざる事態をまねきはしたけれども、その後の中共政府のビルマ非難は、皮肉にも現ビルマ政権の命を救ったという逆説も成立し得るであろう。

とにかく、ビルマ民衆の眼は、今や完全に

中共に向けられた。大規模な反中共デモが各地で頻発、（毛沢東やタントゥンをかたどったわら人形が燃やされたり水浸けにされたりした。7月15日付「労働者人民日報」によれば、6月30日から7月14日までの間に、278町村で、のべ100万人にのぼる群集がデモに参加したと報道されている）、それに伴い公安条例第144条（集会・デモ禁止）が、ラングーン以外の地でも適用されるようになった。144条は、6月30日にはマンダレー、7月3日にはモールメン、5日にはシュエボー、7日にはチャウメーで、それぞれ発動されている。

ラングーンでは、7月4日午前7時に期限切れとなる第144条の適用がさらに1週間延長される旨、ラジオで放送された。11日には、夜間外出禁止令が1時間短縮されて午後8時からとなったが、144条の適用はさらに2週間延長された（12日付）。

この間、ラングーン市内では徐々に平穏さをとり戻し、戒厳令適用区域の出入りも次第にゆるめられてきた。当初、嚴重な身元調査を行なった結果重要な用件をもつと認められる者に限って発行されていた通行証も広く行きわたってきたし、一部のゲートでは身分証明書さえ携行していれば、自動車の出入りも非公式にはあるが黙認されるようになった。

こうして、7月20日午後7時には公安条例第144条が、そして同日8時には夜間外出禁止令がそれぞれ撤回され（21日付）、24日には閉鎖されていた各学校が、一部を除いて再開されることになった。だが、戒厳令のみは依然として効力を保っており、戒厳令適用区域内では144条も夜間外出禁止令も、まだ解除されてはいない。

（1967年7月21日記。筆者は現在、コロンボ計画に基づく専門家として OTCA から派遣され、The Institute of Foreign Languages, Rangoon の Professor in Japanese としてビルマに滞在中）